

認定権者記載欄		

様式第5－（イ）－③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書		(イ－③)	
令和 年 月 日			
(あて先) 東大阪市長			
申請者			
事業所所在地			
東大阪市			
法人会社名			
法人代表者名			
個人事業主名			
私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり売上高の減少又は販売数量の減少等が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。			
番 号		番 号	
番 号		番 号	
※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。			
記			
1 事業開始年月日		令和・西暦 年 月 日	
2 売上高等 (B-A) ÷ B × 100		減少率 % 【イ】	
		※小数点第1位迄記入（2位以下切捨て）	
A：申し込み時点における最近1か月間の売上高等（企業全体）			
(年 月)		円 【A】	
B：Aの直前3か月間の平均売上高等（企業全体）			
(年 月 ～ 年 月)		円 【B】	
第 号		【本市記入欄】	
申請のとおり相違ないことを認定します。			
令和 年 月 日		認定者 東大阪市長 野 田 義 和	

(注) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(留意事項)

- ① 本様式は、業歴1年3か月未満の場合に使用する。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

・業種毎売上高（法人・個人）：業種別・月別売上高表（対象月より最近1年間の売上高）※1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合は不要